

1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

(1) 美しい景観を守り、豊かな自然と共生した多様な暮らしを満喫

できる生活環境を形成します



新規事業



拡充事業

(事業名の頭に標記)

道路整備事業（都市計画街路事業含む）

5億8,227万円

(担当：建設課建設係、都市計画課都市計画係)

市民の生活を支える基礎となる市道を整備し、安全で快適な道づくりを実施します。

《築館》栗原中央西線、一迫南線、駅前大通線
《築館・若柳》横須賀上畑岡線
《金成》片馬合萩荘線
《志波姫》御蔵線

財源 国の負担額 1億5,070万円
市の負担額 4億3,157万円
(うち市債〔借入額〕4億1,310万円)



整備が進む御蔵線（志波姫地区）

公営住宅建設事業

1億7,463万円

(担当：建築住宅課建築係)

安心して暮らせる居住・生活環境整備を図るため、老朽化の著しい公営住宅の建替えを行います。

建替 《高清水》市営五輪東住宅
解体 《高清水》市営中の茎住宅

財源 国の負担額 7,908万円
市の負担額 9,555万円



建替えを行う市営五輪東住宅（高清水地区）

地域交通対策事業

3億3,098万円

(担当：市民協働課地域振興係)

昨年4月から、市内全地区で導入した「乗合デマンド交通」では、既に行っている市内10箇所の拠点追加に加え、運行時刻の調整を行い、更なる利便性の向上と市民の利用促進を図ります。

また、路線バスについても、運行時刻の調整を行うとともに、昨年と同様に、片道100円で運行します。

財源 県の負担額 862万円
市の負担額 3億2,236万円



乗合デマンド交通を利用する様子

1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

(1) 美しい景観を守り、豊かな自然と共生した多様な暮らしを満喫

できる生活環境を形成します



新規事業



拡充事業

(事業名の頭に標記)

移住定住支援事業

3,006万円

(担当：定住戦略室定住戦略係)

定住促進事業補助金

民間賃貸住宅に入居する新婚世帯への家賃助成や、住宅を取得（新築・購入・増改築）した転入者などへの住宅取得等資金の一部助成、市外の勤務地に遠距離通勤を行う新規学卒者などへの経費の一部助成などを行い、転出抑制と転入促進を図ります。

移住定住サポート事業

地方移住に関するワンストップ窓口として、移住に関する専門員を配置し、首都圏で開催される各種移住相談会への参加や、くりはら移住定住コンシェルジュなどの官民連携によるきめ細かな対応を行い、移住につなげます。

| 財源 | 県の負担額 | 102万円 |
|----|-------|---------|
| | 市の負担額 | 2,904万円 |



移住定住コンシェルジュや移住者などによる「さざほざ交流会」の様子



宮城県北連携による移住者交流会の様子

交流・移住プラットフォーム創出事業

549万円

(担当：定住戦略室定住戦略係)

都市部と栗原をつなぐ交流創造拠点・移住相談窓口として、昨年5月に開設した「東京くりはらオフィス」に加え、4月から新たに「仙台くりはらオフィス」を開設するなど、新たな関係人口の創出を図ります。

| 財源 | 県の負担額 | 274万円 |
|----|-------|-------|
| | 市の負担額 | 275万円 |

飲料用水浄化施設等設置助成事業

300万円

(担当：環境課生活環境係)

水道水の供給が困難な地域に居住する市民に対し、飲料用水などの浄化施設を整備する費用について、補助金を交付し公衆衛生及び生活環境の向上を図ります。

[助成内容]

- 整備費用の2分の1に相当する額（1世帯当たり上限額60万円）

1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

(2) 豊かな心と文化を育み、生涯を通じて学べるまちづくりを目指します

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

志波姫公民館整備事業

3, 983万円

(担当：社会教育課生涯学習係)

地域の生涯学習施設の拠点となっている志波姫公民館について、老朽化が進んでいるため、市民が「いつでも どこでも だれでも」学べる施設として、安心して利用できる公民館を整備するため、実施設計を行います。

| | | |
|----|-------------|-----------|
| 財源 | 市の負担額 | 3, 983万円 |
| | (うち市債[借入金]) | 3, 780万円) |



整備予定の志波姫公民館

若柳公民館整備事業

10億4, 753万円

(担当：社会教育課生涯学習係)

老朽化が進んでいる若柳公民館について、市民が「いつでも どこでも だれでも」学べる生涯学習の拠点として、安心して利用できる公民館を整備します。

| | | |
|----|-------------|-------------|
| 財源 | 市の負担額 | 10億4, 753万円 |
| | (うち市債[借入金]) | 9億5, 190万円) |



若柳公民館建設イメージ

くりはら市民大学の開設

152万円

(担当：社会教育課生涯学習係)

日常生活を快適なものにすることができるよう、暮らしや健康に関わる情報などをテーマに学ぶ、市民大学を開設します。

栗原にいながら学びに向き合えるものとし、専門的な知識や経験などを有する方に講師を依頼し開催します。

- 応募要件 学生を除く18歳以上の市民
- 募集人数 100人程度
- 講座回数 全7回を予定



「コミュニケーション話術」を学ぶ受講生の様子

1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

(3) 安全・安心なまちづくりを推進します

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

災害から市民の生活を守る道路整備

7億6,577万円

(担当:建設課建設係・維持係)

道路・道路橋の点検を行い点検結果による修繕や架け替えを行うことで、道路・道路橋の長寿命化を図り市民の安全な生活環境を守ります。

《若柳・志波姫》大林線 ((仮称)栗原東大橋)
《全市》市道・市道橋長寿命化対策事業

財源 国の負担額 3億6,851万円
市の負担額 3億9,726万円
(うち市債〔借入額〕3億5,590万円)



橋りょう長寿命化対策事業 (栗駒地区:御駒橋)

耐震診断・耐震改修工事促進助成事業

2,620万円

(担当:建築住宅課建築係)

大規模地震による住宅被害を減少させるため、昭和56年以前に建築された木造住宅に対して、耐震診断士を派遣して耐震診断並びに耐震改修設計を行います。さらに、耐震診断に基づいた耐震改修工事に対し助成を行い、安全・安心な居住環境の確保を支援します。

- 木造住宅耐震診断助成事業
耐震診断士の派遣、診断、設計の支援
- 木造住宅耐震改修工事促進助成事業
木造住宅の耐震改修工事への助成

財源 国の負担額 1,210万円
県の負担額 605万円
市の負担額 805万円

自主防災組織活動支援事業 390万円

(担当:危機対策課防災係)

自主防災組織が行う防災訓練や講習会などに要する経費の3分の2(上限3万円)を助成します。



災害に備え訓練する築館地区留場北自治会自主防災会

防犯カメラ設置事業 303万円



(担当:危機対策課防災係)

犯罪の抑止を図り、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、防犯カメラを設置します。

財源 県の負担額 120万円
市の負担額 183万円

1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

(3) 安全・安心なまちづくりを推進します

 = 新規事業  = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

「栗原市防災の日」栗原市総合防災訓練

468万円

(担当：危機対策課防災係)

災害での経験と記憶を後世に伝え、大規模自然災害についての認識を深めるとともに、災害に対する備えの充実と強化を図り、災害時の被害を軽減させるため、栗原市総合防災訓練を実施します。



防災訓練の様子

交通安全施設整備及び防犯灯整備事業

900万円

(担当：危機対策課防災係)

交通事故防止及び夜間における犯罪抑止のため、カーブミラーやガードレール、道路表示及び防犯灯を整備します。

ハザードマップ更新事業 1,800万円

(担当：危機対策課防災係)

水害や土砂災害などの自然災害の被害予測を確認し災害発生時における市民の生命と財産を守るため、ハザードマップを更新します。

| | | |
|----|-------|-------|
| 財源 | 県の負担額 | 900万円 |
| | 市の負担額 | 900万円 |

消防車両、高規格救急自動車整備事業

8,910万円

(担当：消防本部警防課警防係)

水槽付き消防ポンプ自動車と、緊急消防援助隊仕様の高規格救急自動車を整備します。



更新予定の消防ポンプ自動車



高規格救急自動車

| | | |
|----|-------------|----------|
| 財源 | 国の負担額 | 1,508万円 |
| | 県の負担額 | 437万円 |
| | 市の負担額 | 6,965万円 |
| | (うち市債[借入金]) | 6,950万円) |

消費生活相談窓口設置事業 654万円

(担当：産業戦略課商工振興係)

契約トラブルや悪質商法など、多様化・複雑化する消費生活相談に対応するため、専門知識を有する相談員を配置し、相談に応じます。

〔相談窓口〕

月曜日～金曜日 午前9時～午後4時
(祝日・年末年始除く)

専用電話 0228-22-1501

| | | |
|----|-------|-------|
| 財源 | 県の負担額 | 548万円 |
| | 市の負担額 | 106万円 |